



# マックス株式会社

2022年3月期第3四半期 決算説明会資料

発表日:2022年2月1日

出席者

取締役 上席執行役員  
IR広報・ESG推進室長

角 芳尋  
須田 庸夫

# 目次

## 2022年3月期第3四半期 全社実績

1. 2022年3月期第3四半期 全社実績
2. 2018～22年3月期第3四半期 全社実績推移
3. 四半期別全社実績推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 中長期的な事業成長に向けた戦略的投資
7. 経済指標

## 2022年3月期第3四半期 セグメント実績

8. 2022年3月期第3四半期 セグメント実績
9. 四半期別セグメント実績推移
10. インダストリアル機器部門 2022年3月期第3四半期実績
11. インダストリアル機器部門 四半期別実績推移
12. オフィス機器部門 2022年3月期第3四半期実績
13. オフィス機器部門 四半期別実績推移
14. HCR機器部門 2022年3月期第3四半期実績
15. HCR機器部門 四半期別実績推移
16. 四半期別海外地域別売上高推移
17. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況
18. ドイツ支店の新設

## 2022年3月期 業績予想

19. 2022年3月期 全社計画
20. 2022年3月期 セグメント計画
21. 配当政策 配当性向と純資産配当率
22. 配当政策 1株当たり配当金

## 参考資料

23. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（北米）
24. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（欧州）
25. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（日本除くアジア）
26. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
27. 国内・海外機工品事業 製品内訳
28. 国内・海外オフィス事業 製品内訳

# 2022年3月期第3四半期 全社実績

# 2022年3月期第3四半期 全社実績

## ■為替レート

当期	1ドル 111.00円	/	1ユーロ 130.92円
前期	1ドル 106.14円	/	1ユーロ 121.78円
計画	1ドル 110.00円	/	1ユーロ 130.00円

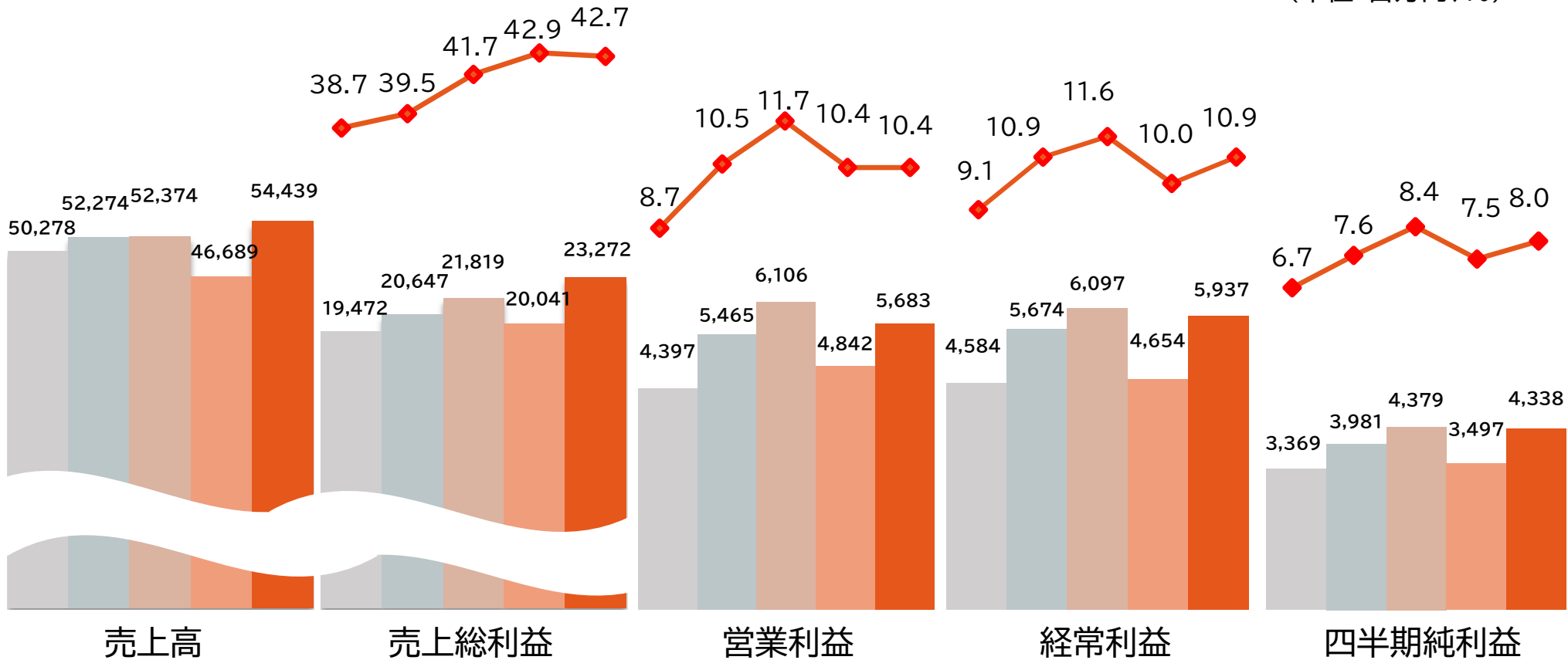
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	通期計画	進捗率
売上高	54,439	46,689	+16.6	72,600	75.0
売上総利益	23,272	20,041	+16.1	—	
同率	42.7	42.9			
営業利益	5,683	4,842	+17.4	7,600	74.8
同率	10.4	10.4		10.5	
経常利益	5,937	4,654	+27.5	7,600	78.1
同率	10.9	10.0		10.5	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,338	3,497	+24.1	5,650	76.8
同率	8.0	7.5		7.8	
一株当たり四半期純利益(円)	91.38	71.50	—	119.11	

# 2018～22年3月期第3四半期 全社実績推移

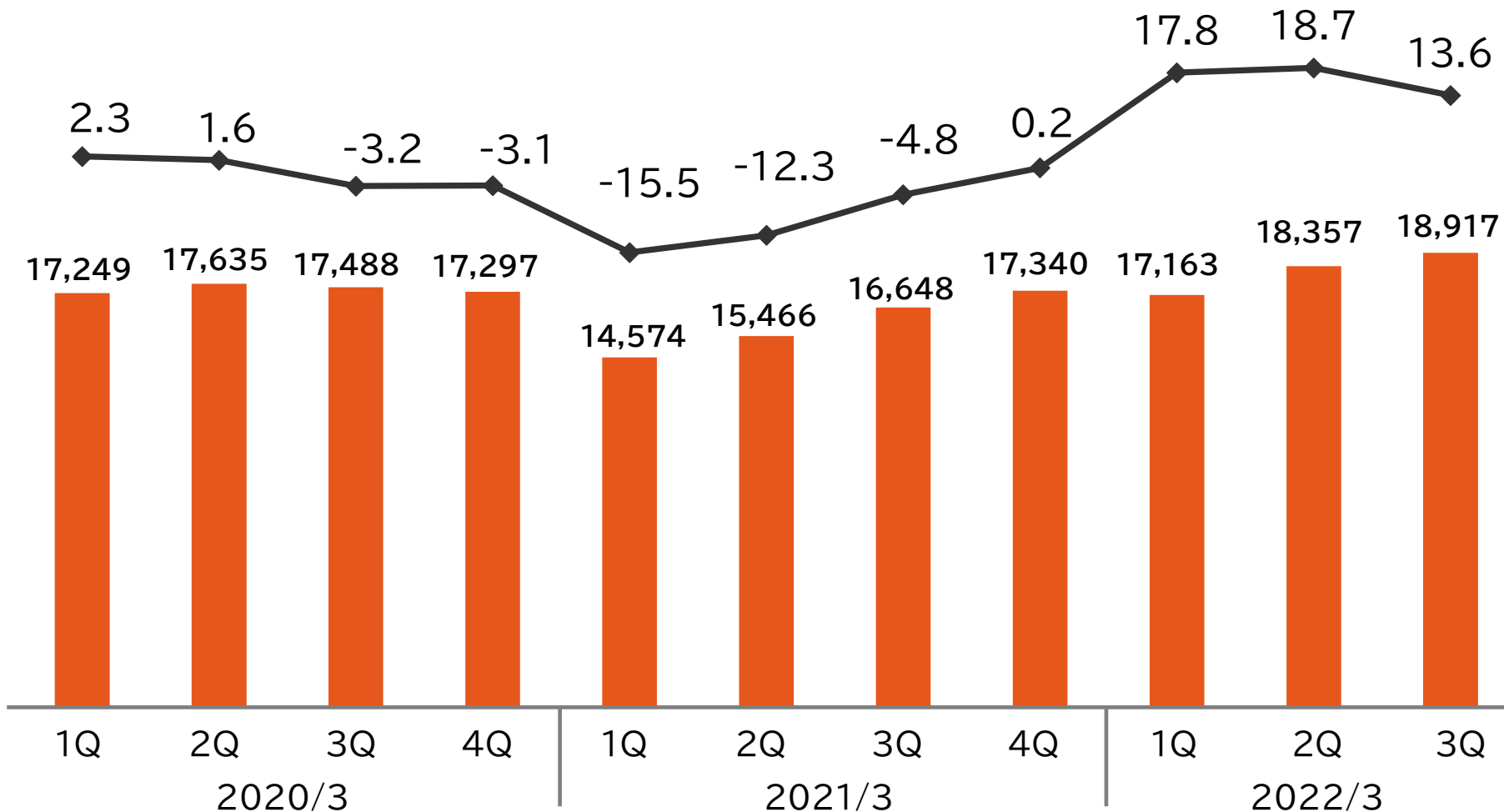
2018年3月期3Q     
  2019年3月期3Q     
  2020年3月期3Q  
 2021年3月期3Q     
  2022年3月期3Q     
  同率

(単位:百万円、%)



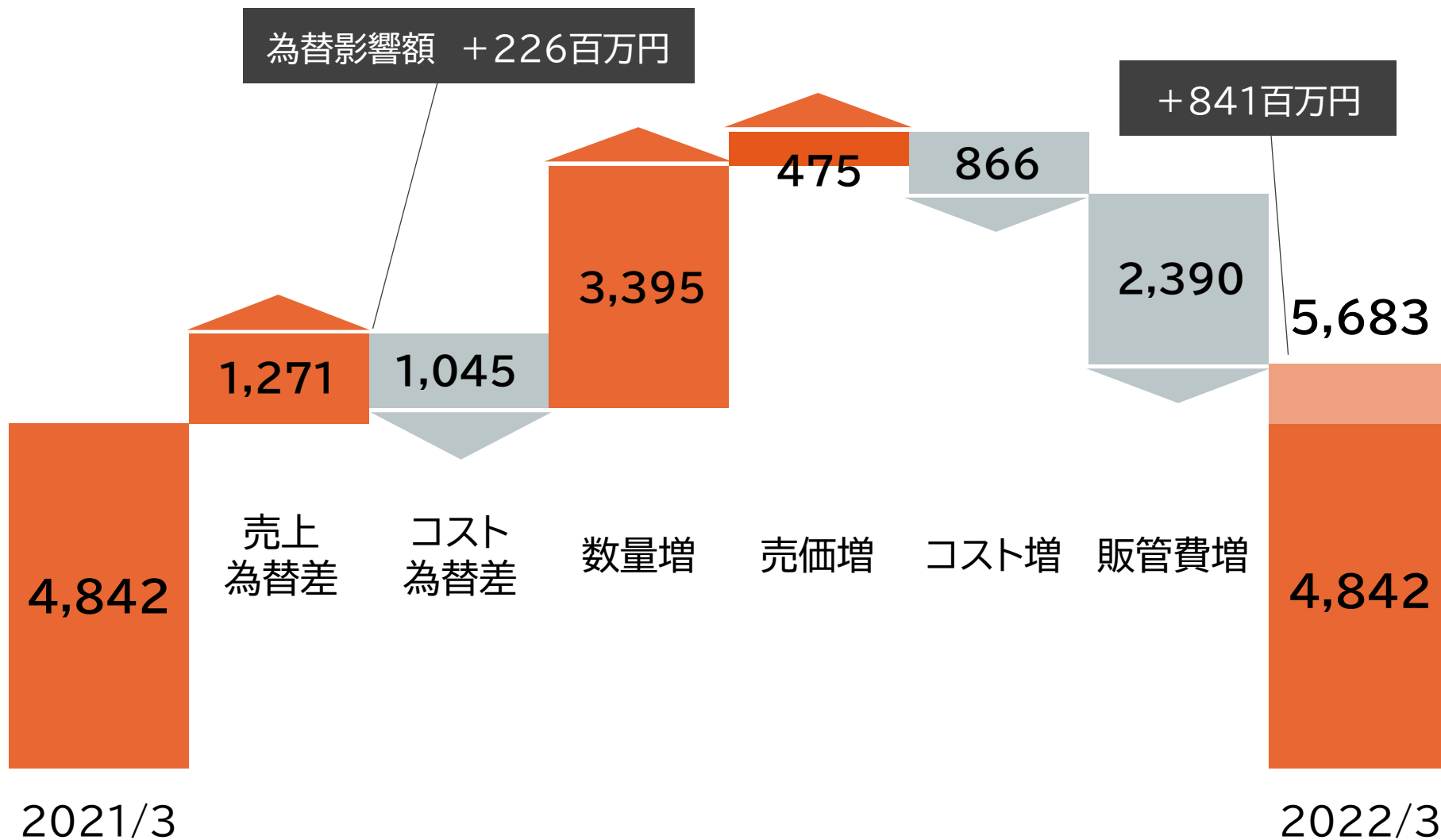
# 四半期別全社実績推移

■ 全社 売上高 ◆ 全社 売上高前年同期比伸率 (単位:百万円、%)



# 営業利益の増減要因

(単位:百万円)



## ■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2022年3月期3Q	2021年3月期3Q	前年差
営業外収支	253	△187	+441
営業外収益(為替除き)	321	271	+49
営業外費用(為替除き)	△68	△63	△5
為替差額	1	△396	+397
特別損益	△14	89	△103
特別利益	3	※ 97	△94
特別損失	△17	△8	△9

※ 過年度関税還付額97百万円

## ■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2022年3月期3Q	2021年3月期3Q	2022年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	3,362	4,339	5,388	62.4
減価償却費	2,087	1,863	2,933	71.2
研究開発費	2,410	2,322	3,256	74.0



## 重点方針

重点事業の拡大と新規事業の創出への積極的な投資により、事業成長につなげる

## 事業成長に向けた戦略的投資の進捗

3年間累計投資額  
(2022/3~24/3) 36億円

(単位:百万円)

2022年3月期	3Q実績	通期見込
営業インフラへの増強投資	112	188
デジタル技術への投資	56	156
開発戦略投資	215	417
ブランド戦略 他	10	43
合計	394	804

## 国内

新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が徐々に緩和され、国内経済は持ち直し傾向。インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は、2021年3月以降、前年に対して増加が継続。

## 海外

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けながらも海外経済は回復基調を維持。米国の新設住宅着工戸数の好調な推移、欧州のインフラ工事増など、欧米の建設・土木現場は引き続き活況。

## ■ 参考指標

### 新設住宅着工戸数

・2021年1月～9月は前年比+4.7%  
(持家+10.2%、賃貸+4.2%、分譲横ばい)

→機工品事業(木造系)、住環境機器事業にプラス影響

### 非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2020年10月～2021年6月は前年比+1.6%  
(事務所+2.6%、店舗+23.8%、工場△8.0%、倉庫+15.6%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は若干不足の状況で推移

→機工品事業(コンクリート系)にややプラス影響

### 為替

・1ドル111.00円、1ユーロ130.92円  
(前年:1ドル106.14円、1ユーロ121.78円)

→海外は円安により売上、利益にプラス影響  
国内はコストアップ要因となりマイナス影響が発生

### 米国の新設住宅着工戸数

・2021年10月の年率換算値は155.2万戸、11月は167.8万戸、  
12月は170.2万戸  
(前年10月:151.4万戸、11月:155.1万戸、12月:166.1万戸)

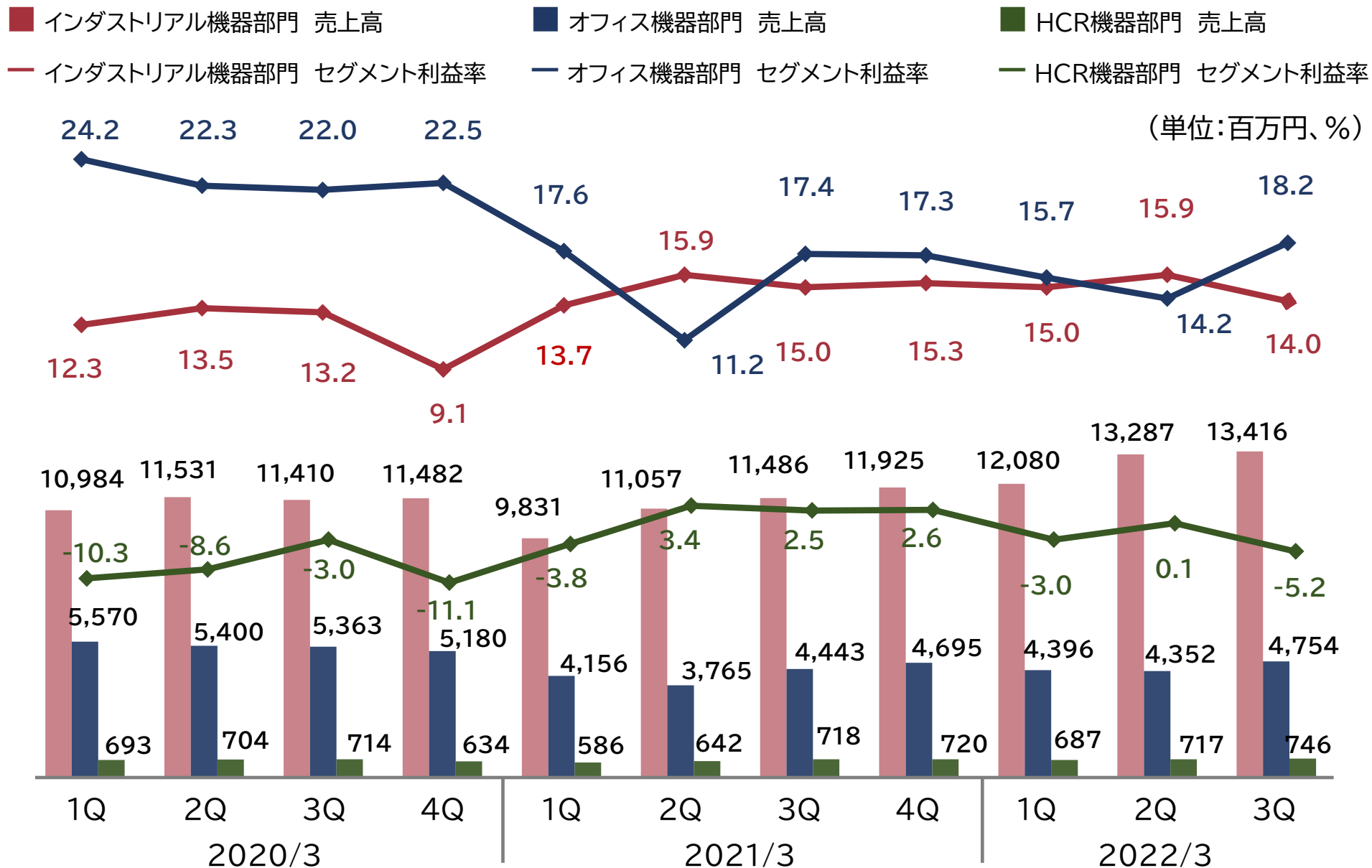
# 2022年3月期第3四半期 セグメント実績

# 2022年3月期第3四半期 セグメント実績

(単位:百万円、%)

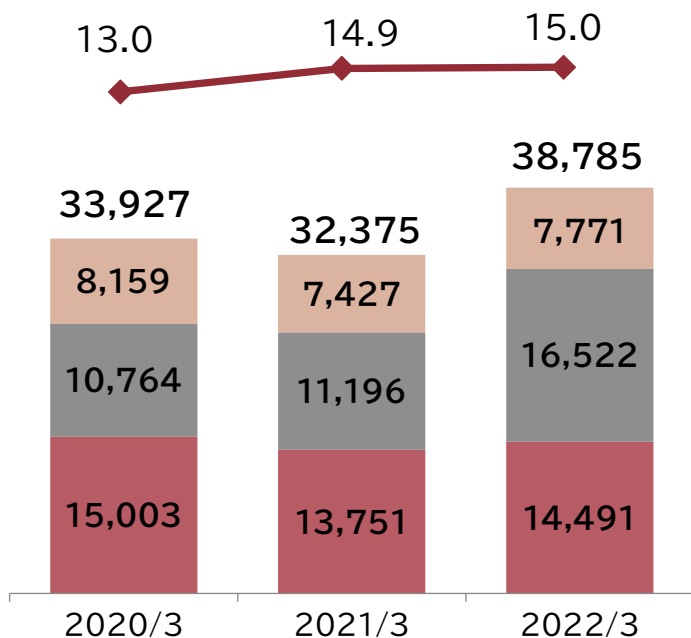
	当期実績	前期実績	増減率	通期計画	進捗率
<b>インダストリアル機器部門</b>					
売上高	38,785	32,375	+19.8	51,000	76.0
セグメント利益	5,800	4,828	+20.1	7,630	76.0
セグメント利益率	15.0	14.9		15.0	
<b>オフィス機器部門</b>					
売上高	13,503	12,366	+9.2	18,720	72.1
セグメント利益	2,176	1,927	+12.9	3,270	66.6
セグメント利益率	16.1	15.6		17.5	
<b>HCR機器部門</b>					
売上高	2,150	1,947	+10.4	2,880	74.7
セグメント利益	△58	17	-	0	-
セグメント利益率	△2.7	0.9		-	
<b>調整額</b>	△2,234	△1,932	+15.6	△3,300	-
<b>全社計</b>					
売上高	54,439	46,689	+16.6	72,600	75.0
営業利益	5,683	4,842	+17.4	7,600	74.8
営業利益率	10.4	10.4		10.5	

# 四半期別セグメント実績推移



■ 国内機工品事業 売上高    ■ 海外機工品事業 売上高  
 ■ 住環境機器事業 売上高    — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



鉄筋結束機「ツインタイア」



高圧釘打機

## 国内機工品事業

▶ 国内の新設住宅着工戸数の回復基調を背景として、木造建築物向け工具の消耗品及び鉄筋結束機「ツインタイア」の専用消耗品の販売が好調に推移しました。

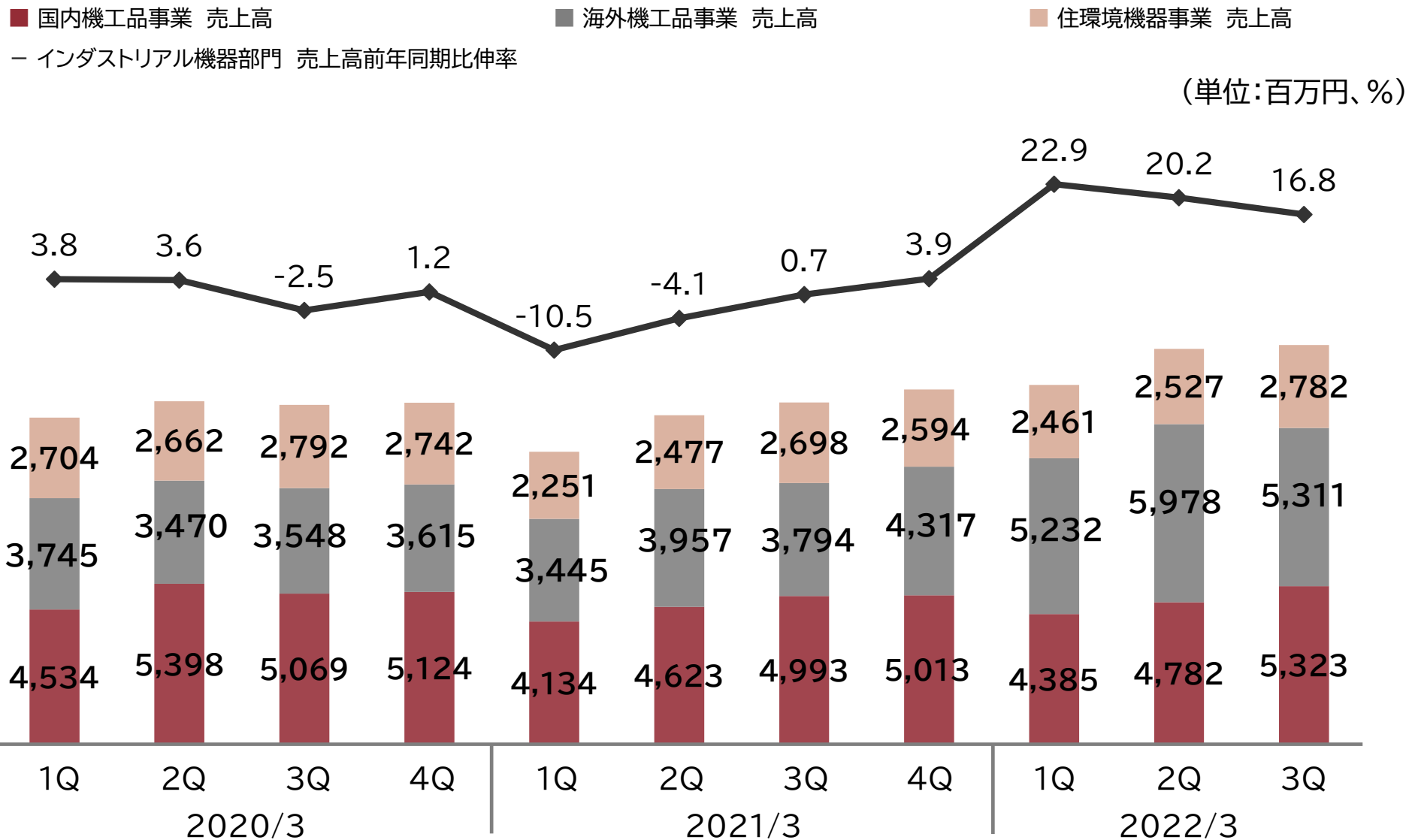
## 海外機工品事業

▶ 鉄筋結束機「ツインタイア」及びその専用消耗品の販売が引き続き伸長したことに加え、木造建築物向け工具の販売が増加しました。

## 住環境機器事業

▶ 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイスのストック市場と新築住宅市場の双方で伸長しました。

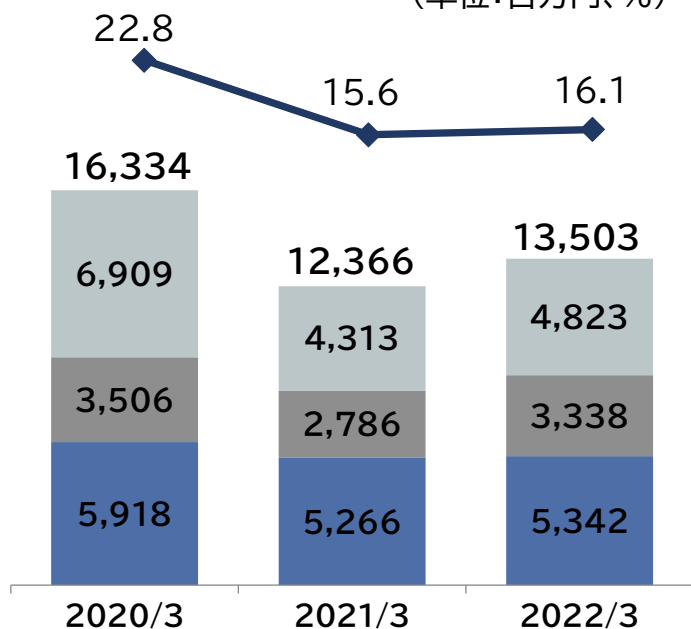
# インダストリアル機器部門 四半期別実績推移



# オフィス機器部門 2022年3月期第3四半期実績

■ 国内オフィス事業 売上高      ■ 海外オフィス事業 売上高  
 ■ オートステープラ事業 売上高      — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



表示作成機「ビーポップ」



シリコンカバーホッチキス  
「さめフラット」

## 国内オフィス事業

- ▶ 文具関連製品の販売が減少したものの、対面営業の再開によって、表示作成機「ビーポップ」や食品表示用ラベルプリンタなど文字表示機器の販売が増加しました。

## 海外オフィス事業

- ▶ 経済活動の再開に伴い、文具関連製品の販売が東南アジアを中心に伸長したほか、中国にてチューブマーカー「レタツイン」の需要が増加しました。

## オートステープラ事業

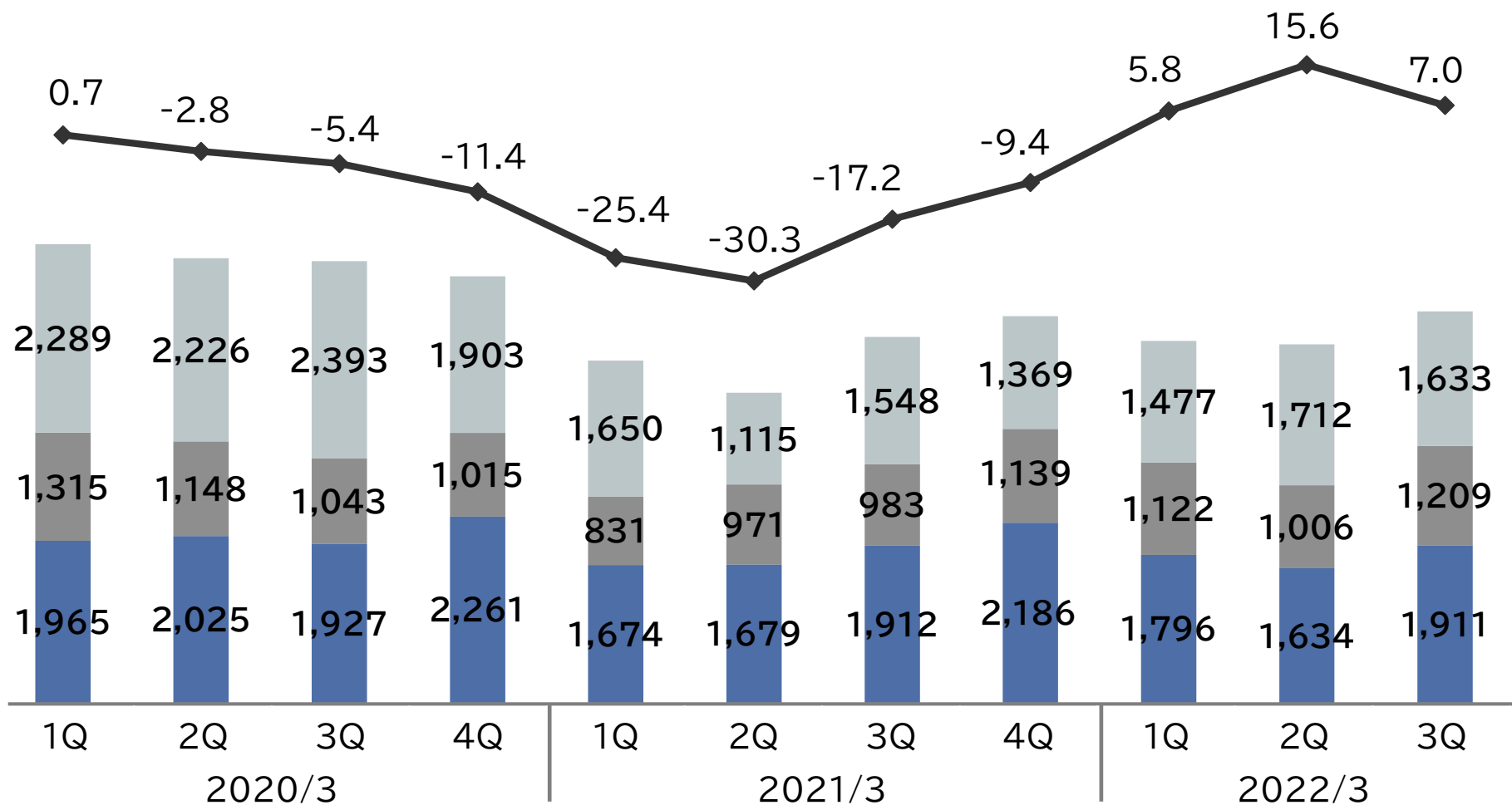
- ▶ OEM先からの受注停滞により、機械の販売が鈍化したものの、消耗品の販売が増加しました。

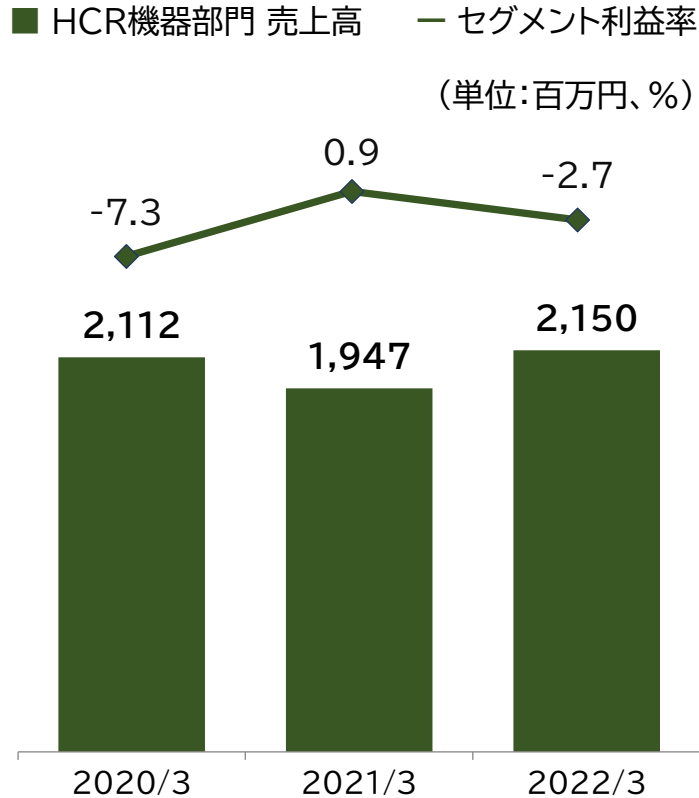


# オフィス機器部門 四半期別実績推移

■ 国内オフィス事業 売上高      ■ 海外オフィス事業 売上高      ■ オートステープラ事業 売上高  
 - オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)





機能性車いす「ウェイビットルー」



多機能車いす「モダンシリーズ」

## HCR機器部門



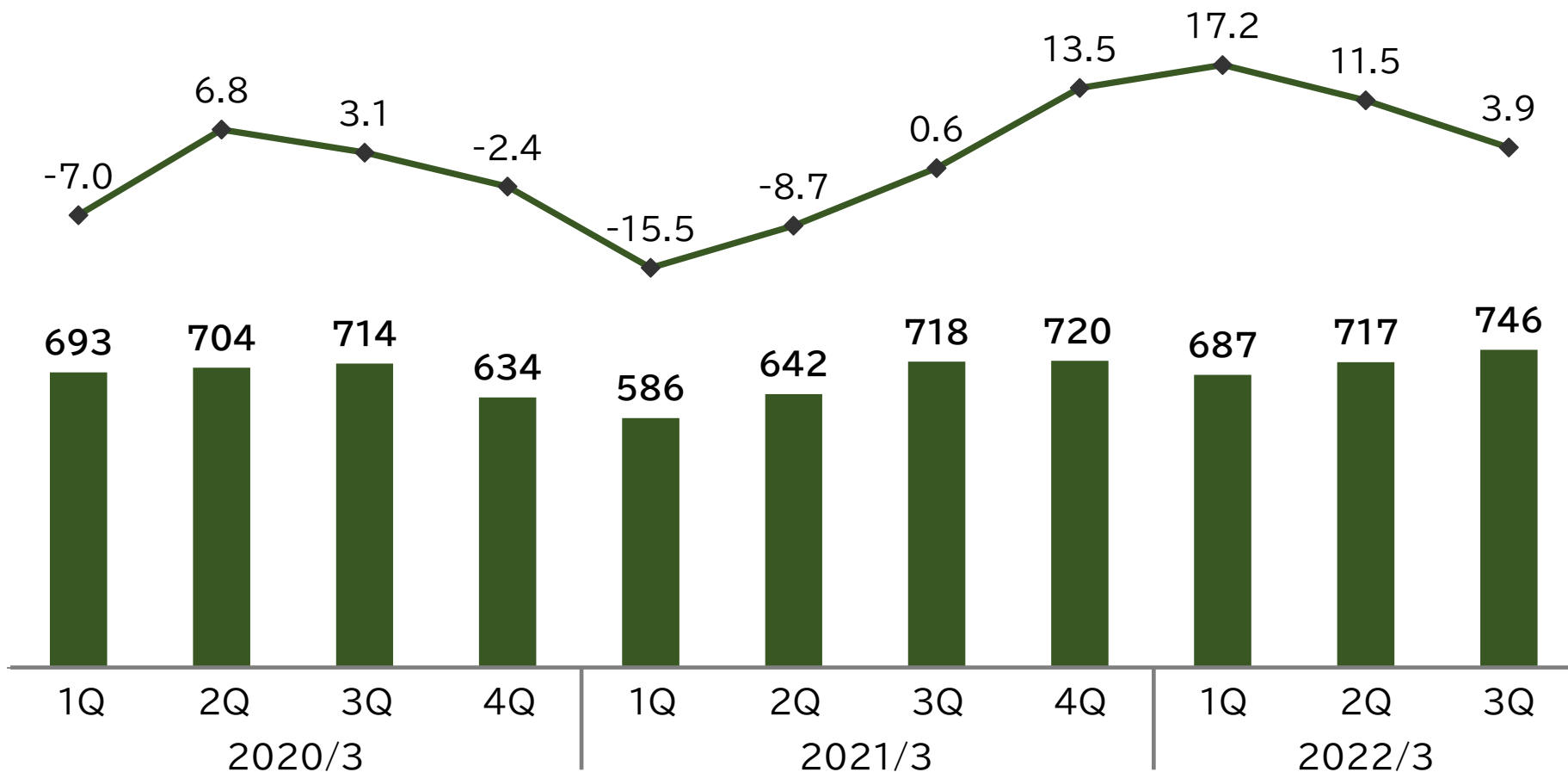
緊急事態宣言の解除が追い風となり、病院・施設向け販売、レンタル卸向け販売が堅調に推移しました。一方で、原材料価格や輸送費の高騰、円安に推移した為替の影響から収益性が悪化しました。

# HCR機器部門 四半期別実績推移

■ HCR機器部門 売上高

－ HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

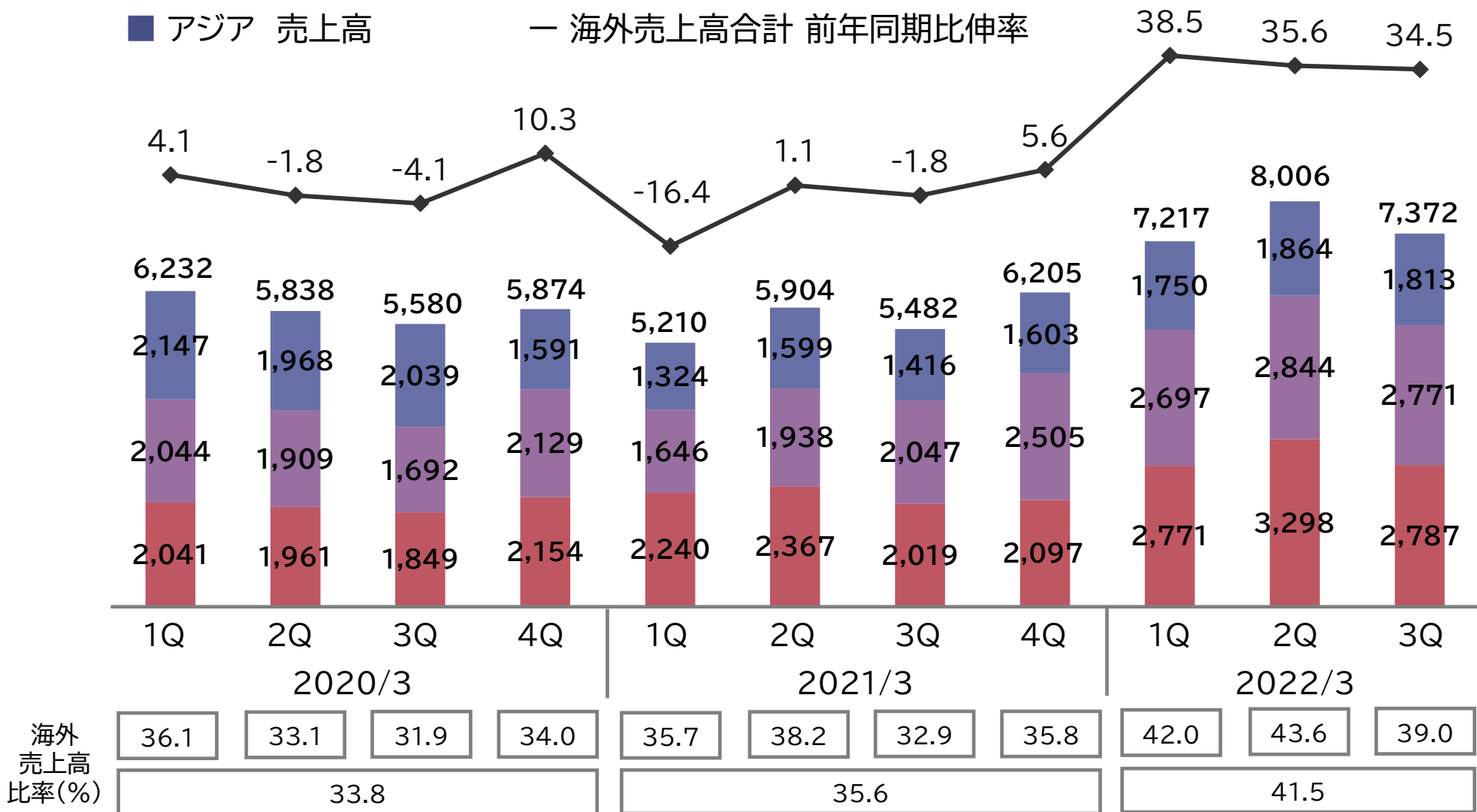


# 四半期別海外地域別売上高推移

(単位:百万円、%)

■ 北米 売上高  
■ アジア 売上高

■ 欧州 売上高  
— 海外売上高合計 前年同期比伸率



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

## 鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は好調

- ・ 国内・海外コンクリート構造物向け工具 売上 170億円（前年同期から+40.5%の伸長）
- ・ コンクリートディーラー数 2021年3月期末比 +23.3%増（2024年3月期までに+40%増を計画）

### 海外



#### 〔北米〕

- ・ 米国主要ディーラー及びカナダ新規ディーラーでの鉄筋結束機の販売が増加。

#### 〔欧州〕

- ・ 大規模な公共投資によるインフラ需要の継続及びレンタル市場での買替需要が鉄筋結束機の好調な販売を牽引。



- 
- ・ 物流の停滞が継続。コンテナの着荷遅れにより、欧米の現地代理店/ディーラーの在庫は低水準で推移。

### 国内



- ・ 既存市場での機械累計台数の増加により、消耗品の販売が好調に推移。
- ・ 開拓市場である土木市場に対しては、大型プロジェクトを活用しての導入促進活動を展開、普及拡大を図る。

## ドイツ/デュッセルドルフに支店を新設

当社の欧州事業における主要市場であるドイツに支店を新設し、販売力の更なる強化とアフターサービスの充実により、お客様満足度の向上を図ります。

- 名称：MAX EUROPE B.V. GERMAN OFFICE
- 開設日：2022年2月1日
- 人員：約10名
- 業務内容：建築・建設工具、オフィス機器の販売  
当社商品のアフターサービス業務など
- 欧州販売子会社「MAX EUROPE B.V.」の支店として新設

〔主要取扱い製品〕



鉄筋結束機  
ツインタイア



高圧釘打機



エアコンプレッサ

【ドイツ支店外観】



# 2022年3月期 業績予想

## ■通期想定為替レート

当期 1ドル 110.75円 / 1ユーロ 130.69円

前期 1ドル 105.79円 / 1ユーロ 123.22円

(単位:百万円、%)

	当期計画 (2021/10/29)	前期実績	増減率
売上高	72,600	64,029	+13.4
営業利益	7,600	6,685	+13.7
同率	10.5	10.4	
経常利益	7,600	6,826	+11.3
同率	10.5	10.7	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,650	5,153	+9.6
同率	7.8	8.0	
1株当たり当期純利益(円)	119.11	105.80	
ROE	7.1	6.7	

・ 2022年3月期通期の連結業績予想は、2021年10月29日公表の業績予想から変更はありません。



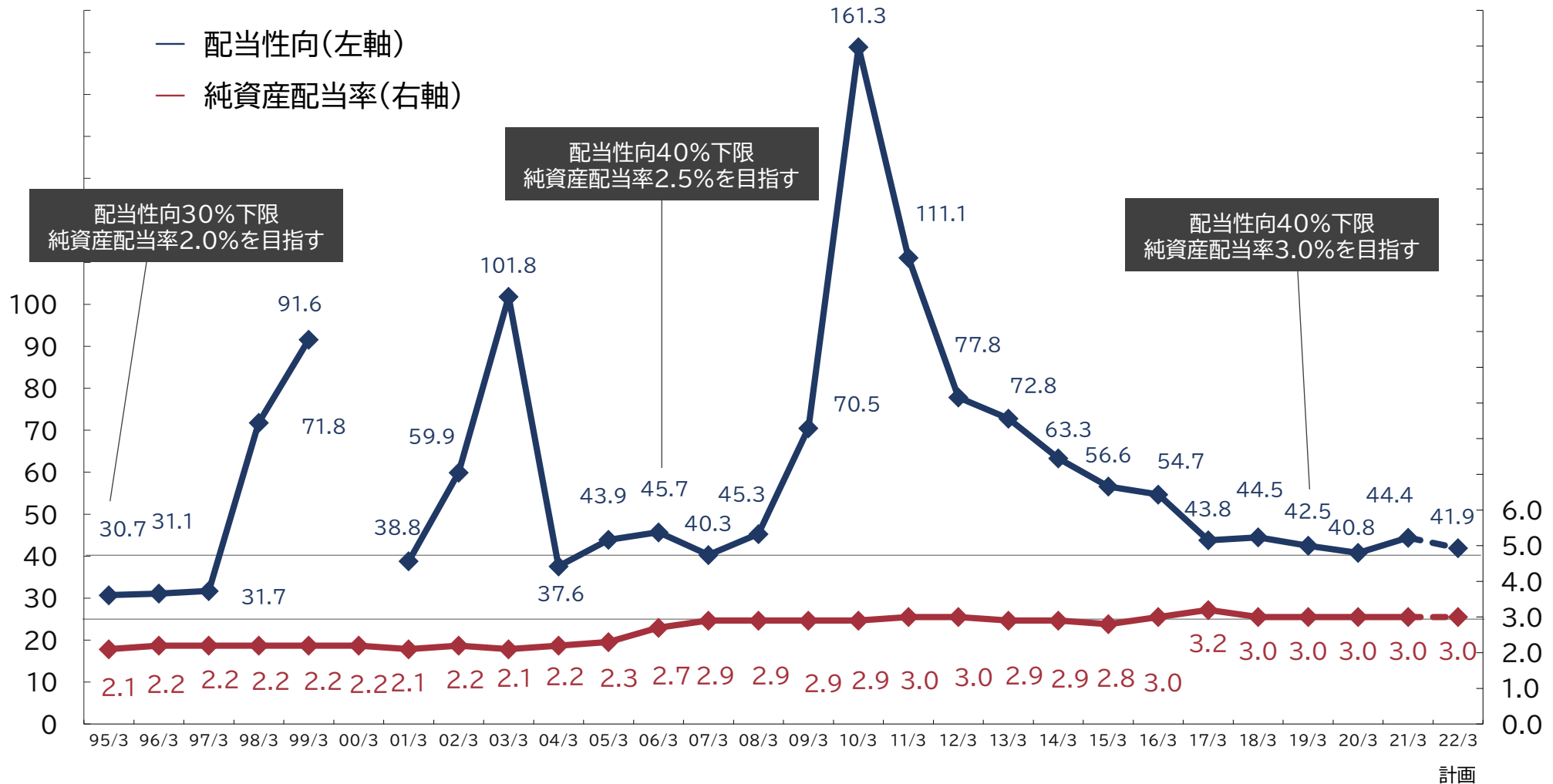
# 2022年3月期 セグメント計画

(単位:百万円、%)

	当期計画 (2021/10/29)	前期実績	増減率
<b>インダストリアル機器部門</b>			
売上高	51,000	44,300	+15.1
セグメント利益	7,630	6,652	+14.7
セグメント利益率	15.0	15.0	
<b>オフィス機器部門</b>			
売上高	18,720	17,061	+9.7
セグメント利益	3,270	2,738	+19.4
セグメント利益率	17.5	16.1	
<b>HCR機器部門</b>			
売上高	2,880	2,667	+8.0
セグメント利益	0	36	-
セグメント利益率	-	1.4	
<b>調整額</b>	<b>△3,300</b>	<b>△2,741</b>	
<b>全社計</b>			
売上高	72,600	64,029	+13.4
営業利益	7,600	6,685	+13.7
売上高営業利益率	10.5	10.4	

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」

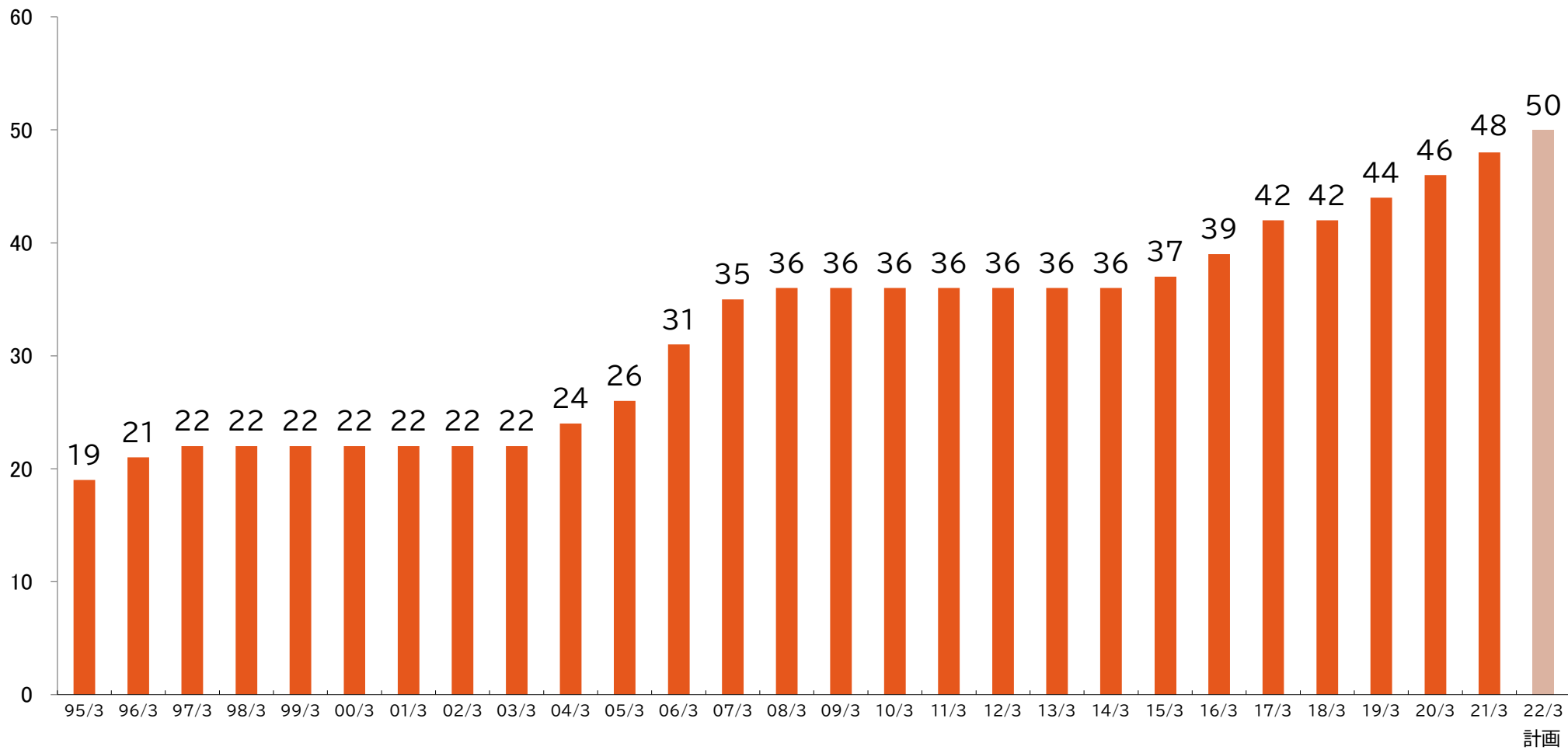
(単位:%)



※2005年3月期までは単独ベースです。

# 配当政策 1株当たり配当金

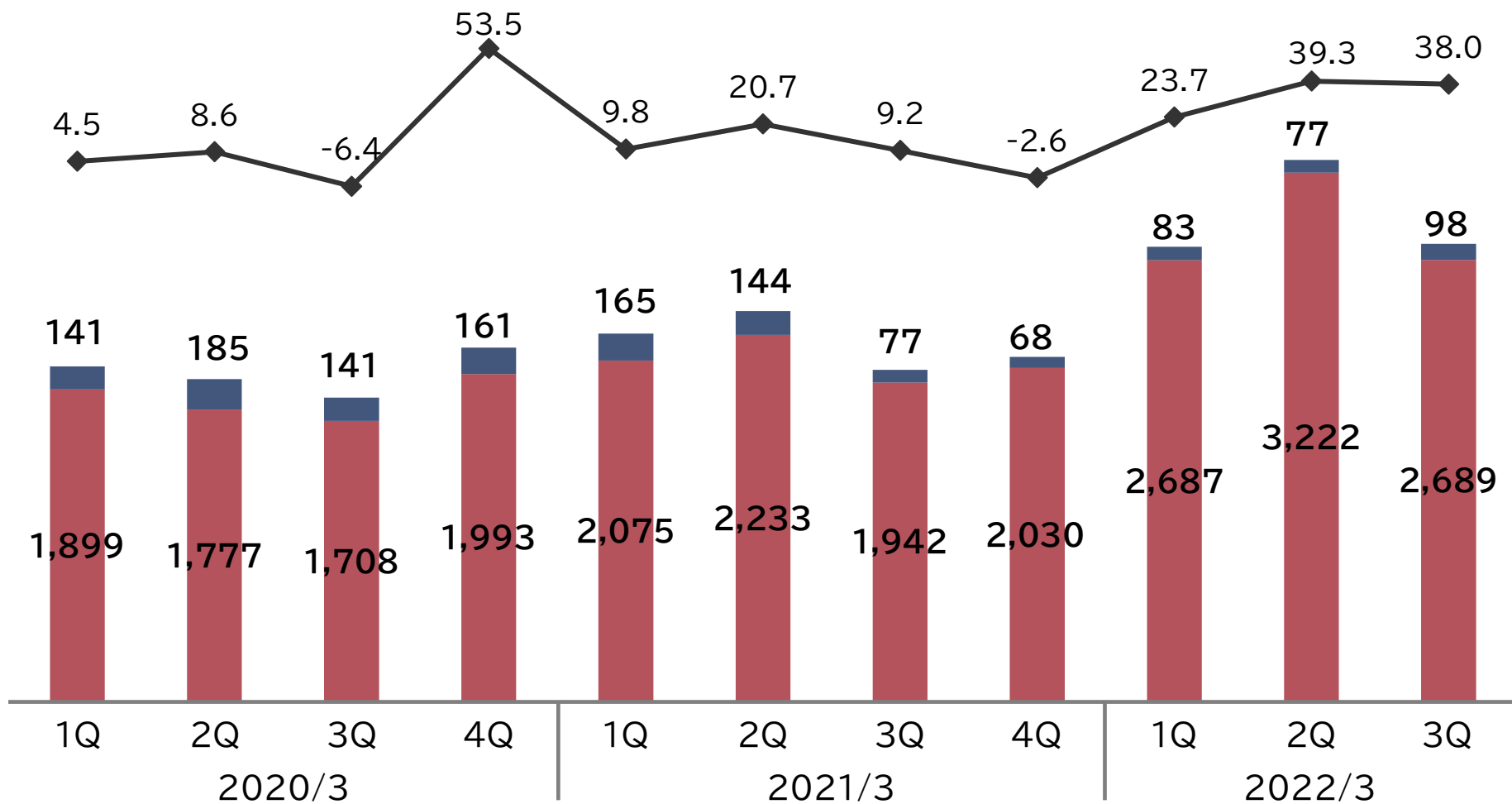
(単位:円)



# 參考資料

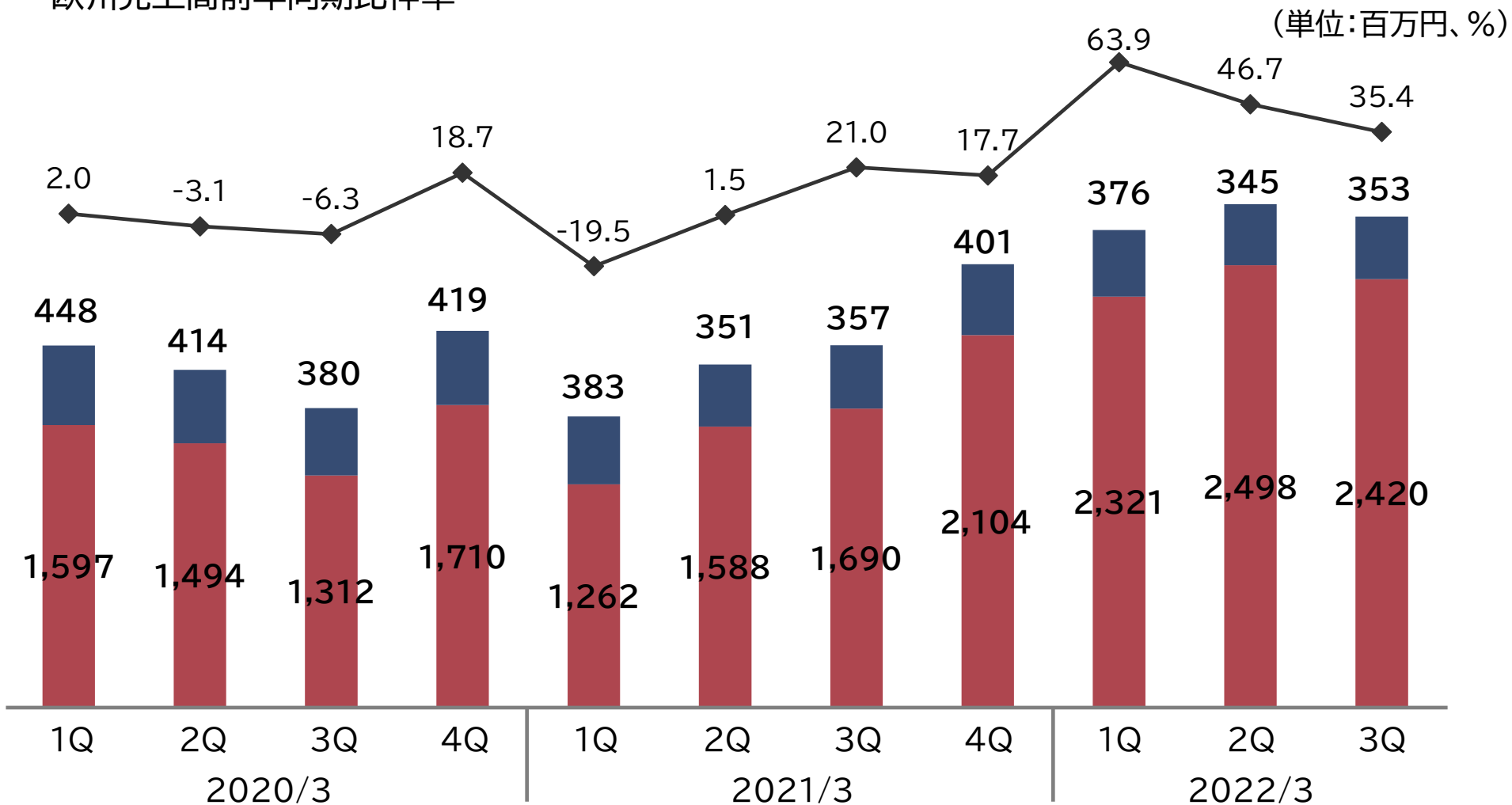
# 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

■ インダストリアル機器部門 売上高    ■ オフィス機器部門 売上高    (単位:百万円、%)  
 — 北米売上高前年同期比伸率

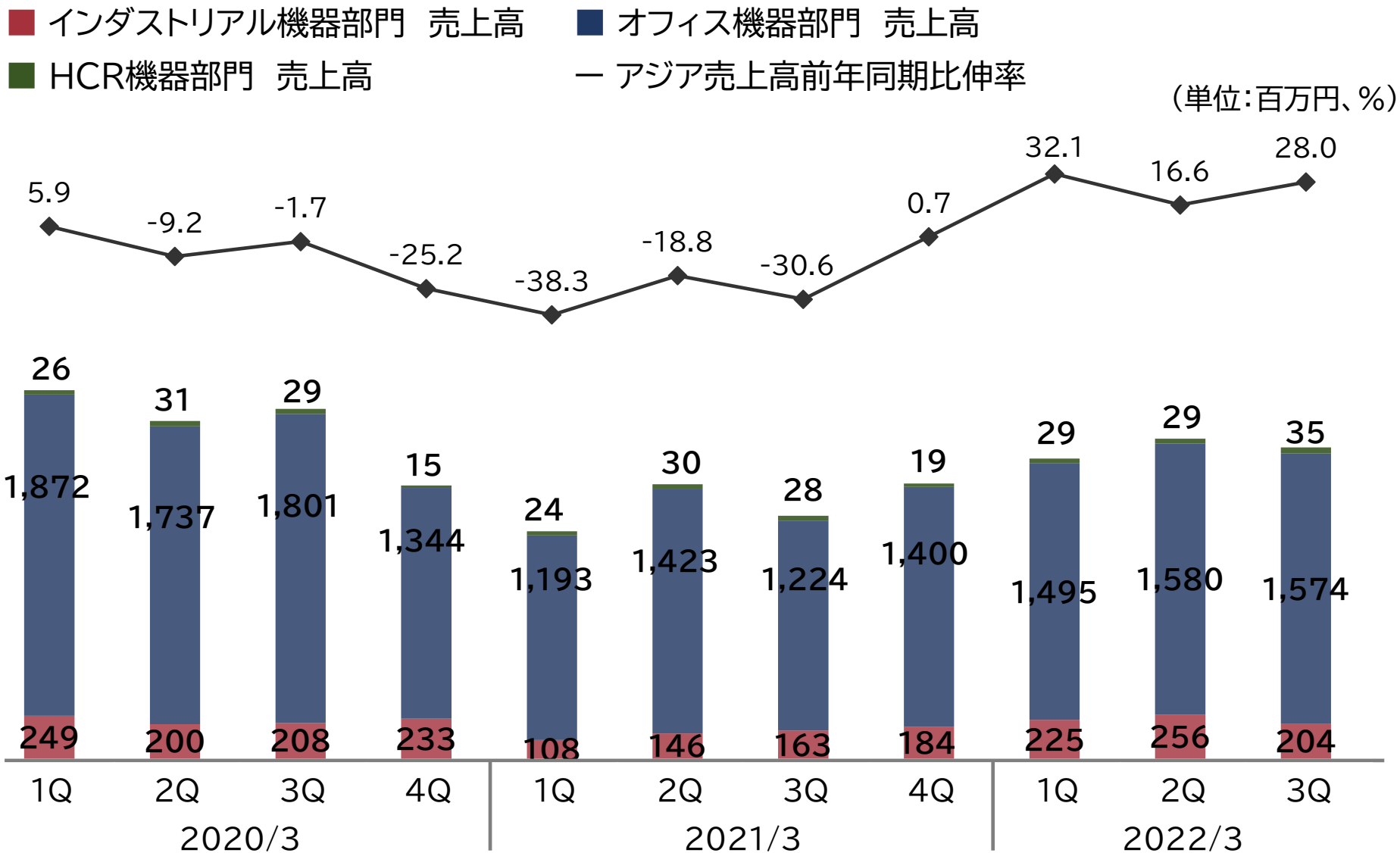


# 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高  
 — 欧州売上高前年同期比伸率



# 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)



## 機工品事業

### 木造建築物向け工具



### コンクリート構造物向け工具



### AF(農業・食品)



## オフィス事業

### 文具関連製品



### 文字表示機器

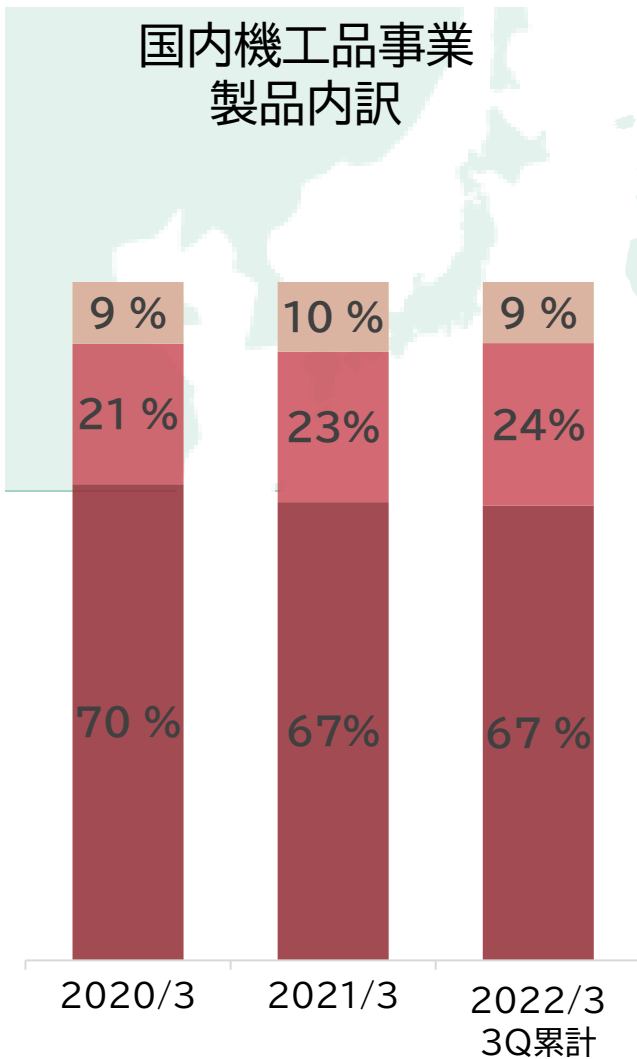


### その他

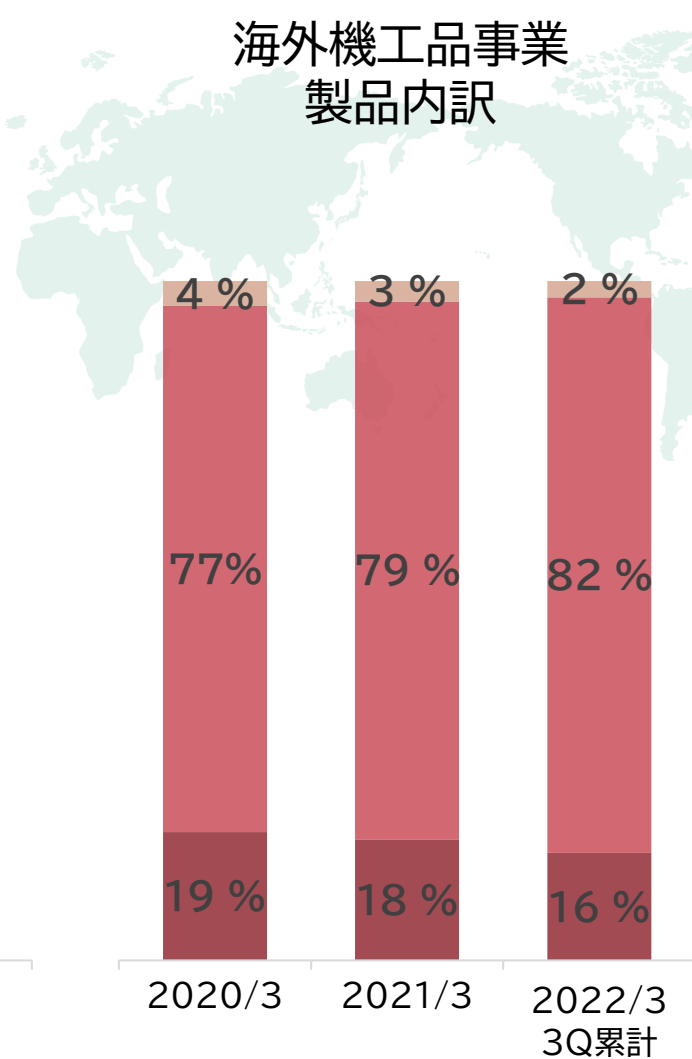




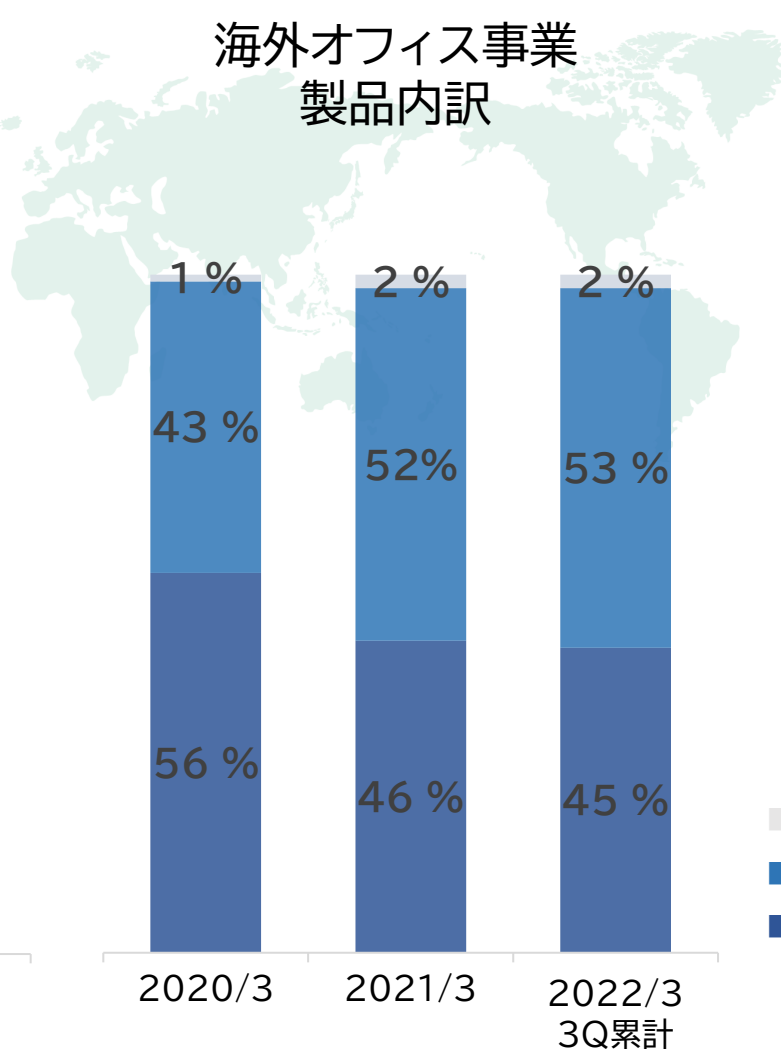
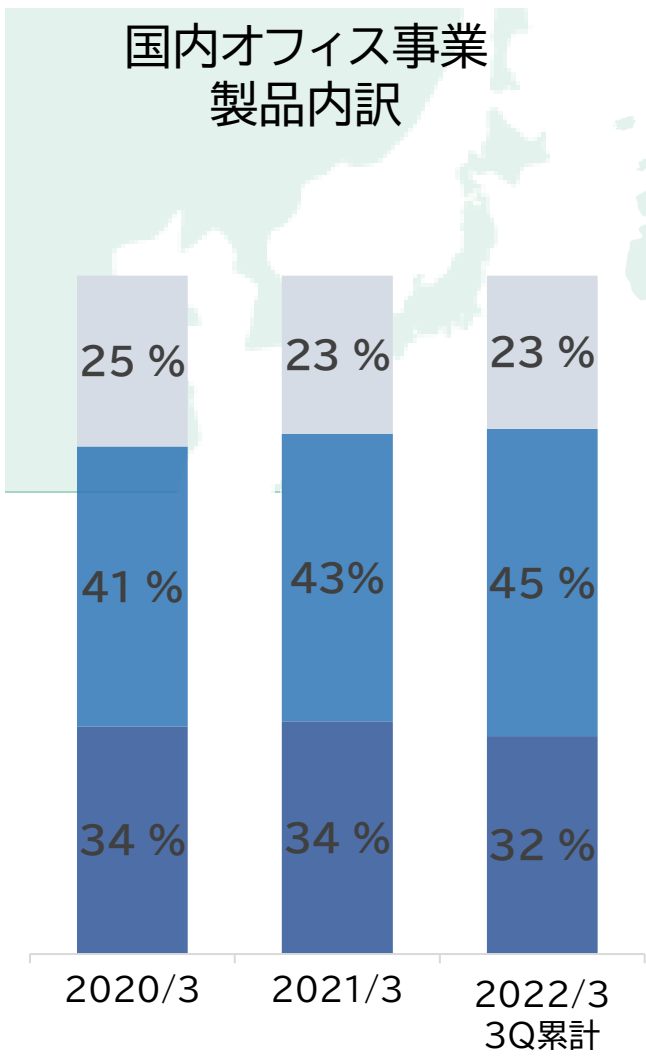
## 国内機工品事業 製品内訳



## 海外機工品事業 製品内訳



- AF (農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具



- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。